

平成 29 年度～平成 38 年度 社会福祉法人藤美会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 藤美会	法人番号	9280005001098					
法人代表者氏名	藤瀬 秀親							
法人の主たる所在地	島根県松江市美保関町片江 79							
連絡先	0852-72-9090							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	_____							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 29 年 6 月 20 日 (変更後の計画に対する意見聴取年月日 30 年 6 月 20 日)							
評議員会の承認年月日	平成 29 年 6 月 21 日 (変更後の承認年月日 30 年 6 月 22 日)							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 28 年度末現在)	1 か年度目 (平成 29 年度末現在)	2 か年度目 (平成 30 年度末現在)	3 か年度目 (平成 31 年度末現在)	4 か年度目 (平成 32 年度末現在)	5 か年度目 (平成 33 年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	454,420	450,725	358,796	269,886	229,861	209,436		
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲3,695	▲91,929	▲88,910	▲40,025	▲20,425		
本計画の対象期間								

会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)		6 か年度目 (平成 34 年度末現在)	7 か年度目 (平成 35 年度末現在)	8 か年度目 (平成 36 年度末現在)	9 か年度目 (平成 37 年度末現在)	10 か年度目 (平成 38 年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
		189,086	164,936	143,336	121,706	100,146		100,146
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲20,350	▲24,150	▲21,600	▲21,635	▲21,555	▲354,274	
本計画の対象期間	平成 29 年 8 月 1 日～平成 39 年 3 月 31 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	980
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	40
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。	無	1,475
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,200
	小計					
2か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	4,785
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	125
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(2名増員・計3名に対する人件費) また職員採用を促進するため「地域手当(採用後5年間、月1万円)」を設ける。	無	8,979
	職員の勤務環境改善事業(I)	社会福祉	既存	現休憩室は狭隘のため、職員の増員計画も考慮し、1・2階それぞれに休憩室を増設し、職員の勤務環境の改善を図る。	有	12,000
	職員の勤務環境改善事業(II)	社会福祉	新規	利用者居住区に監視カメラを設置し利用者動向の早期把握と職員の対応を迅速化し職員の勤務動線の改善を図る。また諸記録のICT化を行い記録作業の省力、合理化を図る。	無	6,000
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	利用者の生活環境改善事業(I)	社会福祉	既存	老朽化の進む浴室の改修及び特殊浴槽の更新を行い利用者の生活環境の改善を図る。	有	36,500

【 変 更 後 】

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
(続き) 2か年度目	利用者の生活環境改善事業(Ⅱ)	社会福祉	既存	利用者居住区直上の建物屋上及び屋根の防水再施行を行い、利用者の生活環境の維持・確保を図る。	有	21,740
	小計					
3か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	3,460
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	80
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(2名増員・計5名に対する人件費)、地域手当支給	無	15,045
	職員の勤務環境改善事業(Ⅱ)	社会福祉	既存	ナースコール・電話設備を多機能設備に更新し利用者動向の早期把握と職員の対応を迅速化し職員の勤務動線の改善を図る。	無	11,247
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	利用者の生活環境改善事業(Ⅰ)	社会福祉	既存	利用者多床室(11室)の間仕切りを行うことにより準個室化し、プライバシーの確保を図る。また居室・共用部の内装改修、居室内備品等の更新を行う。	有	36,650
	非常時対策事業	社会福祉	新規	非常用発電装置を設置し、非常時における停電時、電気を供給し利用者の生活確保及びケアの維持を図る。	有	20,628
小計						88,910
4か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	3,460
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	85

【 変 更 後 】

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
(続き) 4か年度目	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)、地域手当支給	無	15,045
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	利用者の生活環境改善事業(I)	社会福祉	既存	利用者用ベットを多機能性ベットに更新し、生活環境の改善を図る。	有	19,635
	小計					
5か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	3,460
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	120
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)、地域手当支給	無	15,045
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
小計						20,425
6か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	3,460
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	45
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)、地域手当支給	無	15,045
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
小計						20,350
7か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上、職場定着を図る。	無	7,545

【 変 更 後 】

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
(続き) 7か年度目	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)、地域手当支給	無	14,805
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	小計					
8か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	5,190
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	45
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)	無	14,565
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	小計					
9か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	5,190
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	80
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)	無	14,565
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	小計					
10か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	5,190

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
(続き) 10か年度目	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)	無	14,565
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	小計					
合計						354,274

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	検討の結果、今後、職員確保の厳しさがより増すことの予測と周辺地域において施設利用者が減となっていく傾向予測から、新規事業等の実施は厳しいものが考えられる。このことから当面、法人職員の給与等改善、勤務環境改善、利用者の生活環境等の改善を優先して行い、現行の社会福祉事業の維持を図ることが必要と判断した。
② 地域公益事業	①の結果から、実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①及び②から実施しない。

4-1. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員給与等 改善事業	計画の実施期間に おける事業費合計	980	4,785	3,460	3,460	3,460		
	財源構成	社会福祉充実 残額	980	4,785	3,460	3,460	3,460	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
職員給与等 改善事業	計画の実施期間に おける事業費合計	3,460	7,545	5,190	5,190	5,190	42,720	
	財源構成	社会福祉充実 残額	3,460	7,545	5,190	5,190	5,190	42,720
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-2. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	40	125	80	85	120		
	財源構成	社会福祉充実 残額	40	125	80	85	120	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	45	0	45	80	0	620	
	財源構成	社会福祉充実 残額	45	0	45	80	0	620
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-3. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
介護職員増員事業	計画の実施期間における事業費合計	1,475	8,979	15,045	15,045	15,045		
	財源構成	社会福祉充実 残額	1,475	8,979	15,045	15,045	15,045	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
介護職員増員事業	計画の実施期間における事業費合計	15,045	14,805	14,565	14,565	14,565	129,134	
	財源構成	社会福祉充実 残額	15,045	14,805	14,565	14,565	14,565	129,134
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員勤務環境改善事業 (I) (休憩室増設)	計画の実施期間における事業費合計	0	12,000	0	0	0		
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	12,000	0	0	0	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
職員勤務環境改善事業 (I) (休憩室増設)	計画の実施期間における事業費合計	0	0	0	0	0	12,000	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	12,000
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-5. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員勤務環境改善事業 (Ⅱ) (監視カメラ設置他)	計画の実施期間における事業費合計	0	6,000	11,247	0	0		
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	6,000	11,247	0	0	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
職員勤務環境改善事業 (Ⅱ) (監視カメラ設置他)	計画の実施期間における事業費合計	0	0	0	0	0	17,247	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	17,247
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-6. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
利用料減免 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	1,200	1,800	1,800	1,800	1,800		
	財源 構成	社会福祉充実 残額	1,200	1,800	1,800	1,800	1,800	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
利用料減免 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	17,400	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	17,400
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-7. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
利用者生活 環境改善事 業(I)	計画の実施期間に おける事業費合計	0	36,500	36,650	19,635	0		
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	36,500	36,650	19,635	0	
補助金		0	0	0	0	0		
(多床室間仕 切り他)		借入金	0	0	0	0	0	
事業収益		0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
利用者生活 環境改善事 業(I)	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	0	0	0	92,785	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	92,785
補助金		0	0	0	0	0	0	
(多床室間仕 切り他)		借入金	0	0	0	0	0	0
事業収益		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-8. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
利用者生活 環境改善事 業(Ⅱ) (屋上・屋根 防水)	計画の実施期間に おける事業費合計	0	21,740	0	0	0		
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	21,740	0	0	0	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
利用者生活 環境改善事 業(Ⅱ) (屋上・屋根 防水)	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	0	0	0	21,740	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	21,740
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-9. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
非常時対策 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	20,628	0	0		
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	0	20,628	0	0	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
非常時対策 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	0	0	0	20,628	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	20,628
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5-1. 事業の詳細

事業名	職員給与等改善事業	
主な対象者	当法人施設に勤務する職員	
想定される対象者数	25人～38人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	<p>当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本給の昇給増額 ・夜勤手当の増額 ・一時金の支給 	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員(正職員)の基本給昇給を平均2,500円増額 夜勤手当を1回当たり1,000円増額
	2か年度目	増額分の支給 ・ 夜勤手当を1回当たり1,000円増額 全職員に一時金支給
	3か年度目	職員(パート以外)の基本給昇給を平均2,500円増額 増額分の支給
	4か年度目	増額分の支給
	5か年度目	増額分の支給
	6か年度目	増額分の支給
	7か年度目	職員(正職員)の基本給昇給を平均2,500円増額 ・ 夜勤手当を1回当たり1,000円増額 ・ 全職員に一時金支給 ・ 増額分の支給
	8か年度目	増額分の支給
	9か年度目	増額分の支給
	10か年度目	増額分の支給

事業費積算 (概算)	<p>○基本給増額分人件費</p> <p>1～2 か年度 2,500 円×25 人×8 月=500 千円</p> <p>2 か年度 2,500 円×25 人×16 月=1,000 千円</p> <p>3～6 か年度 5,000 円×25 人×16 月×4 か年度=8,000 千円</p> <p>7～10 か年度 7,500 円×25 人×16 月×4 か年度=12,000 千円</p> <p style="text-align: right;">計 21,500 千円</p> <p>○夜勤手当増額分人件費</p> <p>1 か年度 1,000 円×2 人×8 月=480 千円</p> <p>2～6 か年度 2,000 円×2 人×365 日×5 か年度=7,300 千円</p> <p>7～10 か年度 3,000 円×2 人×365 日×4 か年度=8,760 千円</p> <p style="text-align: right;">計 16,540 千円</p> <p>○一時金支給分人件費</p> <p>2 か年度目</p> <p>正職員 10,000 円×平均 9 年×18 人=1,620 千円</p> <p>準職員 8,000 円×平均 15 年×4 人=480 千円</p> <p>パート 5,000 円×平均 9 年×5 人=225 千円</p> <p style="text-align: right;">小計 2,325 千円</p> <p>7 か年度目</p> <p>正職員 15,000 円×5 年×25 人=1,875 千円</p> <p>準職員 10,000 円×5 年×4 人=200 千円</p> <p>パート 8,000 円×5 年×7 人=280 千円</p> <p style="text-align: right;">小計 2,355 千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,680 千円</p>
	合計
地域協議会等の意見と その反映状況	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-2. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人施設職員で資格受験者、研修受講者	
想定される対象者数	12名	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員1人を対象に費用助成
	2か年度目	職員3人を対象に費用助成
	3か年度目	職員1人を対象に費用助成
	4か年度目	職員2人を対象に費用助成
	5か年度目	職員2人を対象に費用助成
	6か年度目	職員1人を対象に費用助成
	7か年度目	
	8か年度目	職員1人を対象に費用助成
	9か年度目	職員1人を対象に費用助成
	10か年度目	

事業費積算 (概算)	ケアマネ研修助成・・・40,000円×5人=200,000円	
	介護福祉士資格取得助成・・・80,000円×3人=240,000円	
	認知症研修助成・・・45,000円×4人=180,000円	
	合計	620千円（うち社会福祉充実残額充当額 620千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-3. 事業の詳細

事業名	介護職員の増員事業	
主な対象者	当法人施設の介護職員	
想定される対象者数	5名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	利用者の高齢・重度化に対し、職員の増員を行いケアのより充実と職員の負荷分散を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員1名の採用増員 同上給与の支出
	2か年度目	職員2名の採用増員 職員3名分の給与支出 ・ 地域手当2名分支給
	3か年度目	職員2名の採用増員 職員5名分の給与支出 ・ 地域手当4名分支給
	4か年度目	職員5名分の給与支出 地域手当4名分支給
	5か年度目	職員5名分の給与支出 地域手当4名分支給
	6か年度目	職員5名分の給与支出 地域手当4名分支給
	7か年度目	職員5名分の給与支出 地域手当2名分支給
	8か年度目	職員5名分の給与支出
	9か年度目	職員5名分の給与支出
	10か年度目	職員5名分の給与支出

事業費積算 (概算)	単年度 1人 基本給 151,300円×16月=2,420,800円 資格手当 5,000円×12月=60,000円 夜勤手当 36,000円(9,000円×4)×12月=432,000円 計 2,913千円 1か年度目 1人(8か月) 1,475千円 2か年度目 3人分 2,913千円×3人=8,739千円 3か年度目～10か年度目 5人分 2,913千円×5人×8か年度 116,520千円 計 126,734千円 ○地域手当(1人5年間支給：10,000円×60月=600千円) 2か年度目～6か年度目 120千円×2人×5年=1,200千円 3か年度目～7か年度目 120千円×2人×5年=1,200千円 計 2,400千円	
	合計	129,134千円 (うち社会福祉充実残額充当額 129,134千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-4. 事業の詳細

事業名	職員の勤務環境改善事業（Ⅰ）（休憩室の増設）	
主な対象者	当法人施設に勤務する職員	
想定される対象者数	39人	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
事業内容	現休憩室は、2階に一か所で10㎡と狭いため、職員の増員計画も考慮し、1階、2階、にそれぞれ休憩室(20㎡×2)を増設し、職員の勤務環境の改善を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	施工
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	
	8か年度目	
	9か年度目	
	10か年度目	

事業費積算 (概算)	休憩室増設工事費(20 m ² ×1 室)・・・12,000 千円	
	合計	12,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 12,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-5. 事業の詳細

事業名	職員の勤務環境改善事業（Ⅱ）（監視カメラ設置他）	
主な対象者	当法人施設に勤務する職員(看護・介護)	
想定される対象者数	30人	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成32年3月31日	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者居住区に監視カメラ(5台)の設置、ナースコール・電話設備の多機能設備への更新を行うことにより、利用者動向を早期に把握し職員の対応を迅速化することにより職員の勤務動線の改善を図る。 ・諸記録のICT化を行うことにより記録作業の省力、合理化を図る。 	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	監視カメラの設置・諸記録のICT化
	3か年度目	ナースコール・電話設備の設置
	4か年度目	
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	
	8か年度目	
	9か年度目	
	10か年度目	

事業費積算 (概算)	監視カメラ設置費(5か所)・・・1,500千円	
	ナースコール・電話設備更新費・・・11,247千円	
	諸記録業務 ICT 化・・・4,500千円	
	合計	17,247千円 (うち社会福祉充実残額充当額 17,247千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-6. 事業の詳細

事業名	利用料減免事業	
主な対象者	低所得利用者	
想定される対象者数	290名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	利用者20人に社福軽減を行う。
	2か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	3か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	4か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	5か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	6か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	7か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	8か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	9か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	10か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。

事業費積算 (概算)	単年度 軽減額 1人 平均 60,000円 1か年度 60,000円×20人=1,200千円 2～10か年度 60,000円×20人×9か年度=16,200千円	
	合計	17,400千円 (うち社会福祉充実残額充当額 17,400千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-7. 事業の詳細

事業名	利用者の生活環境改善事業（Ⅰ） （多床室の間仕切り等）	
主な対象者	施設利用者	
想定される対象者数	55名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成33年3月31日	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・室内の間仕切りを行うことにより、多床室(1室4人×11室)を準個室化し、利用者プライバシー確保と居住環境の改善を図る。 ・間仕切りに合わせ居室・共用部の内装改修、居室内備品を更新し利用者の生活環境の改善を図る。 ・老朽化の進む浴室(2室)・脱衣場(1か所)の浴槽、床、内装、照明等の改修(滑らない床、高保温性浴槽、高照度照明等)を行い利用者の生活環境の改善を図る。 ・老朽化の著しい特殊浴槽(2台)を多機能・高安全性を持つ特殊浴槽に更新し、生活環境の改善を図る。 ・利用者用ベット(平成11年導入55台)を多機能性を持つベットに更新し、利用者の環境改善と職員の介助負荷の軽減を図る。 	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	浴室の改修及び特殊浴槽の更新
	3か年度目	多床室の間仕切り 居室・共用部内装改修
	4か年度目	利用者ベットの更新
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	
	8か年度目	

	9 か年度目	
	10 か年度目	
事業費積算 (概算)	多床室(11 室)の間仕切り工事費・・・8,800 千円 居室・共有部の内装改修工事費・・・25,210 千円 居室内備品等の購入費・・・2,640 千円 浴室（浴槽・床・内装・照明等）の改修費・・・12,000 千円 特殊浴槽(2 台)の購入費・・・24,500 千円 利用者ベット(55 基)の購入費・・・19,635 千円	
	合計	92,785 千円（うち社会福祉充実残額充当額 92,785 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-8. 事業の詳細

事業名	利用者の生活環境改善事業（Ⅱ） （屋上及び屋根防水）	
主な対象者	施設利用者	
想定される対象者数	55名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
事業内容	利用者居住区の直上に位置する建物屋上及び屋根の防水施行の劣化が、経年老化（平成11年建設）のため進み、漏水等の恐れが予測される。このため防水施行の回復を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	施工
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	
	8か年度目	
	9か年度目	
	10か年度目	

事業費積算 (概算)	工事費 21,740 千円	
	合計	21,740 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 21,740 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-9. 事業の詳細

事業名	非常時対策事業	
主な対象者	施設利用者	
想定される対象者数	55名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成31年4月1日～平成32年3月31日	
事業内容	<p>非常時における電気供給が不能となった場合、電気を供給し施設利用者の生活確保を図るため非常用発電装置を設置する。</p> <p>(平成22年12月～23年1月の山陰豪雪時に延べ4日間電気供給が不能となった経緯あり。)</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	
	3か年度目	設置
	4か年度目	
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	
	8か年度目	
	9か年度目	
	10か年度目	

事業費積算 (概算)	非常用発電装置(据置き式) 設置費 20,628 千円(据え付け付帯設備費等除く)	
	合計	20,628 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 20,628 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

現時点での計画策定においては、充実残額の全額を計画期間で費消できない状況となった。このことについては、平成11年法人設立以後、当法人は、介護老人福祉施設(入所定員50人、併設短期5人)一事業の運営を行ってきたところであるが、現在に至る間、小規模法人・施設として特に慢性的職員の確保難と地域の福祉ニーズ把握からは、事業規模拡大あるいは他事業への展開に極めて難しいものがあり、充実残額の全額を計画期間で費消できないと判断するに至った。

以上のことから、現時点での社会福祉充実残額の規模から、今後、5か年計画での費消は合理的ではなく10か年計画としたところである。今後は単に残額の費消に拘泥することなく、現行事業の今後の推移精査、介護業務新システム導入を含め利用者・職員に処遇に係る諸施策の継続検討を行ない残額の合理的かつ有効な費消及び未充当額についての検討を思考していく所存である。

平成 29 年度～平成 38 年度 社会福祉法人藤美会 社会福祉充実計画
 (変更内容 : 赤色及び緑色)

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 藤美会		法人番号	9280005001098				
法人代表者氏名	藤瀬 秀親							
法人の主たる所在地	島根県松江市美保関町片江79							
連絡先	0852-72-9090							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	_____							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年6月20日(変更後の計画に対する意見聴取年月日 30年6月20日)							
評議員会の承認年月日	平成29年6月21日(変更後の承認年月日 30年6月22日)							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位:千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成32年度末現在)	5か年度目 (平成33年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	454,420	▲3,695	▲91,929	▲88,910	▲40,025	▲20,425		
うち社会福祉充実事業費(単位:千円)		▲3,695	▲91,929	▲88,910	▲40,025	▲20,425		
本計画の対象期間								

会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位:千円)	6か年度目 (平成34年度末現在)	7か年度目 (平成35年度末現在)	8か年度目 (平成36年度末現在)	9か年度目 (平成37年度末現在)	10か年度目 (平成38年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	189,086	164,936	143,336	121,706	100,146		100,146
うち社会福祉充実事業費(単位:千円)	▲20,350	▲24,150	▲21,600	▲21,635	▲21,555	▲354,274	
本計画の対象期間	平成29年8月1日～平成39年3月31日						

変更前 ▲337,667 116,753

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	980
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	40
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。	無	1,475
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,200
	小計					
2か年度目	職員給与等改善事業	・夜勤手当増額 ・一時金支給額変更		当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	4,785
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	125
	介護職員の増員事業	・地域手当支給 (2か年度目～7か年度目)		利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(2名増員・計3名に対する人件費) また職員採用を促進するため「地域手当(採用後5年間、月1万円)」を設ける。	無	8,979
	職員の勤務環境改善事業(I)	社会福祉	既存	現休憩室は狭隘のため、職員の増員計画も考慮し、1・2階それぞれに休憩室を増設し、職員の勤務環境の改善を図る。	有	12,000
	職員の勤務環境改善事業(II)	・諸記録のICT化		利用者居住区に監視カメラを設置し利用者動向の早期把握と職員の対応を迅速化し職員の勤務動線の改善を図る。また諸記録のICT化を行い記録作業の省力、合理化を図る。	無	6,000
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
利用者の生活環境改善事業(I)	社会福祉	既存	老朽化の進む浴室の改修及び特殊浴槽の更新を行い利用者の生活環境の改善を図る。	有	36,500	

【 変更箇所・内容の説明 】

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
(続き) 2か年度目	利用者の生活環境改善事業(Ⅱ)	・4か年度目計画を移行		利用者居住区直上の建物屋上及び屋根の防水再施行を行い、利用者の生活環境の維持・確保を図る。	有	21,740
	小計					
3か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	3,460
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	80
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高年齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(2名増員・計5名に対する人件費)、地域手当支給	無	15,045
	職員の勤務環境改善事業(Ⅱ)	社会福祉	既存	ナースコール・電話設備を多機能設備に更新し利用者動向の早期把握と職員の対応を迅速化し職員の勤務動線の改善を図る。	無	11,247
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	利用者の生活環境改善事業(Ⅰ)	・ベット更新を4か年度目に移行		利用者多床室(11室)の間仕切りを行うことにより準個室化し、プライバシーの確保を図り、また居室・共用部の内装改修及び利用者ベットの多機能性ベットへの更新を行い利用者の生活環境の改善を図る。	有	36,650
	非常時対策事業	社会福祉	新規	非常用発電装置を設置し、非常時における停電時、電気を供給し利用者の生活確保及びケアの維持を図る。	有	20,628
小計						88,910
4か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	3,460
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	85

【 変更箇所・内容の説明 】

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
(続き) 4か年度目	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)、地域手当支給	無	15,045
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	利用者の生活環境改善事業(I)	・3か年度目計画を移行し4か年度目と統合		利用者用ベットを多機能性ベットに更新し、生活環境の改善を図る。	有	19,635
	小計					
5か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	3,460
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	120
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)、地域手当支給	無	15,045
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
小計						20,425
6か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	3,460
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	45
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)、地域手当支給	無	15,045
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
小計						20,350
7か年度目	職員給与等改善事業	・夜勤手当増額 ・一時金支給額変更		当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上、職場定着を図る。	無	7,545

【 変更箇所・内容の説明 】

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
(続き) 7か年度目	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)、地域手当支給	無	14,805
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	小計					
8か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	5,190
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	45
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)	無	14,565
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
小計						21,600
9か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	5,190
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	80
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)	無	14,565
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
小計						21,635
10か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	5,190

【 変更箇所・内容の説明 】

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
(続き) 10か年度目	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)	無	14,565
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	小計					
合計						354,274

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	検討の結果、今後、職員確保の厳しさがより増すことの予測と周辺地域において施設利用者が減となっていく傾向予測から、新規事業等の実施は厳しいものが考えられる。このことから当面、法人職員の給与等改善、勤務環境改善、利用者の生活環境等の改善を優先して行い、現行の社会福祉事業の維持を図ることが必要と判断した。
② 地域公益事業	①の結果から、実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①及び②から実施しない。

4-1. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員給与等 改善事業	計画の実施期間に おける事業費合計	980	4,785	3,460	3,460	3,460		
	財源構成	社会福祉充実 残額	980	4,785	3,460	3,460	3,460	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
職員給与等 改善事業	計画の実施期間に おける事業費合計	3,460	7,545	5,190	5,190	5,190	42,720	
	財源構成	社会福祉充実 残額	3,460	7,545	5,190	5,190	5,190	42,720
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-2. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	40	125	80	85	120		
	財源構成	社会福祉充実 残額	40	125	80	85	120	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	45	0	45	80	0	620	
	財源構成	社会福祉充実 残額	45	0	45	80	0	620
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-3. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
介護職員増員事業	計画の実施期間における事業費合計	1,475	8,979	15,045	15,045	15,045		
	財源構成	社会福祉充実 残額	1,475	8,979	15,045	15,045	15,045	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
介護職員増員事業	計画の実施期間における事業費合計	15,045	14,805	14,565	14,565	14,565	129,134	
	財源構成	社会福祉充実 残額	15,045	14,805	14,565	14,565	14,565	129,134
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
職員勤務環境改善事業 (I)	計画の実施期間における事業費合計	0	12,000	0	0	0	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	12,000	0	0	0
補助金		0	0	0	0	0	
借入金		0	0	0	0	0	
事業収益		0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
職員勤務環境改善事業 (I)	計画の実施期間における事業費合計	0	0	0	0	0	12,000
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0
補助金		0	0	0	0	0	0
借入金		0	0	0	0	0	0
事業収益		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-5. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員勤務環境改善事業 (Ⅱ) (監視カメラ設置他)	計画の実施期間における事業費合計	0	6,000	11,247	0	0		
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	6,000	11,247	0	0	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
職員勤務環境改善事業 (Ⅱ) (監視カメラ設置他)	計画の実施期間における事業費合計	0	0	0	0	0	17,247	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	17,247
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-6. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
利用料減免 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	1,200	1,800	1,800	1,800	1,800		
	財源 構成	社会福祉充実 残額	1,200	1,800	1,800	1,800	1,800	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
利用料減免 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	17,400	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	17,400
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-7. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
利用者生活 環境改善事 業(I)	計画の実施期間に おける事業費合計	0	36,500	36,650	19,635	0		
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	36,500	36,650	19,635	0	
補助金		0	0	0	0	0		
(多床室間仕 切り他)		借入金	0	0	0	0	0	
事業収益		0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
利用者生活 環境改善事 業(I)	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	0	0	0	92,785	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	92,785
補助金		0	0	0	0	0	0	
(多床室間仕 切り他)		借入金	0	0	0	0	0	0
事業収益		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-8. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
利用者生活 環境改善事 業(Ⅱ) (屋上・屋根 防水)	計画の実施期間に おける事業費合計	0	21,740	0	0	0		
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	21,740	0	0	0	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
利用者生活 環境改善事 業(Ⅱ) (屋上・屋根 防水)	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	0	0	0	21,740	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	21,740
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-9. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
非常時対策 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	20,628	0	0		
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	0	20,628	0	0	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
非常時対策 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	0	0	0	20,628	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	20,628
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5-1. 事業の詳細

事業名	職員給与等改善事業	
主な対象者	当法人施設に勤務する職員	
想定される対象者数	25人～38人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	<p>当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本給の昇給増額 ・夜勤手当の増額 ・一時金の支給 	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員(正職員)の基本給昇給を平均2,500円増額 夜勤手当を1回当たり1,000円増額
	2か年度目	増額分の支給 ・ 夜勤手当を1回当たり1,000円増額 全職員に一時金支給
	3か年度目	職員(パート以外)の基本給昇給を平均2,500円増額 増額分の支給
	4か年度目	増額分の支給
	5か年度目	増額分の支給
	6か年度目	増額分の支給
	7か年度目	職員(正職員)の基本給昇給を平均2,500円増額 ・ 夜勤手当を1回当たり1,000円増額 ・ 全職員に一時金支給 ・ 増額分の支給
	8か年度目	増額分の支給
	9か年度目	増額分の支給
	10か年度目	増額分の支給

【 変更箇所・内容の説明 】

事業費積算 (概算)	○基本給増額分人件費	
	1～2 か年度	2,500 円×25 人×8 月=500 千円
	2 か年度	2,500 円×25 人×16 月=1,000 千円
	3～6 か年度	5,000 円×25 人×16 月×4 か年度=8,000 千円
	7～10 か年度	7,500 円×25 人×16 月×4 か年度=12,000 千円
		計 21,500 千円
	○夜勤手当増額分人件費	
	1 か年度	1,000 円×2 人×8 月=480 千円
	2～6 か年度	2,000 円×2 人×365 日×5 か年度=7,300 千円
	7～10 か年度	3,000 円×2 人×365 日×4 か年度=8,760 千円
		計 16,540 千円
	○一時金支給分人件費	
	2 か年度目	
	正職員	10,000 円×平均 9 年×18 人=1,620 千円
	準職員	8,000 円×平均 15 年×4 人=480 千円
	パート	5,000 円×平均 9 年×5 人=225 千円
		小計 2,325 千円
	7 か年度目	
	正職員	15,000 円×5 年×25 人=1,875 千円
	準職員	10,000 円×5 年×4 人=200 千円
	パート	8,000 円×5 年×7 人=280 千円
		小計 2,355 千円
		計 4,680 千円
	合計	42,720 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 42,720 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-2. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人施設職員で資格受験者、研修受講者	
想定される対象者数	12名	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員1人を対象に費用助成
	2か年度目	職員3人を対象に費用助成
	3か年度目	職員1人を対象に費用助成
	4か年度目	職員2人を対象に費用助成
	5か年度目	職員2人を対象に費用助成
	6か年度目	職員1人を対象に費用助成
	7か年度目	
	8か年度目	職員1人を対象に費用助成
	9か年度目	職員1人を対象に費用助成
	10か年度目	

【 変更箇所・内容の説明 】

事業費積算 (概算)	ケアマネ研修助成・・・40,000円×5人=200,000円 介護福祉士資格取得助成・・・80,000円×3人=240,000円 認知症研修助成・・・45,000円×4人=180,000円	
	合計	620千円 (うち社会福祉充実残額充当額 620千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-3. 事業の詳細

事業名	介護職員の増員事業	
主な対象者	当法人施設の介護職員	
想定される対象者数	5名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	利用者の高齢・重度化に対し、職員の増員を行いケアのより充実と職員の負荷分散を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員1名の採用増員 同上給与の支出
	2か年度目	職員2名の採用増員 職員3名分の給与支出 ・ 地域手当2名分支給
	3か年度目	職員2名の採用増員 職員5名分の給与支出 ・ 地域手当4名分支給
	4か年度目	職員5名分の給与支出 地域手当4名分支給
	5か年度目	職員5名分の給与支出 地域手当4名分支給
	6か年度目	職員5名分の給与支出 地域手当4名分支給
	7か年度目	職員5名分の給与支出 地域手当2名分支給
	8か年度目	職員5名分の給与支出
	9か年度目	職員5名分の給与支出
	10か年度目	職員5名分の給与支出

【 変更箇所・内容の説明 】

事業費積算 (概算)	単年度 1人 基本給 151,300円×16月=2,420,800円 資格手当 5,000円×12月=60,000円 夜勤手当 36,000円(9,000円×4)×12月=432,000円 計 2,913千円 1か年度目 1人(8か月) 1,475千円 2か年度目 3人分 2,913千円×3人=8,739千円 3か年度目～10か年度目 5人分 2,913千円×5人×8か年度 116,520千円 計 126,734千円 ○地域手当(1人5年間支給：10,000円×60月=600千円) 2か年度目～6か年度目 120千円×2人×5年=1,200千円 3か年度目～7か年度目 120千円×2人×5年=1,200千円 計 2,400千円	
	合計	129,134千円 (うち社会福祉充実残額充当額 129,134千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-4. 事業の詳細

事業名	職員の勤務環境改善事業（Ⅰ）（休憩室の増設）	
主な対象者	当法人施設に勤務する職員	
想定される対象者数	39人	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
事業内容	現休憩室は、2階に一か所で10㎡と狭いため、職員の増員計画も考慮し、1階、2階、にそれぞれ休憩室(20㎡×2)を増設し、職員の勤務環境の改善を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	施工
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	
	8か年度目	
	9か年度目	
	10か年度目	

【 変更箇所・内容の説明 】

事業費積算 (概算)	休憩室増設工事費(20 m ² ×1 室)・・・12,000 千円	
	合計	12,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 12,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-5. 事業の詳細

事業名	職員の勤務環境改善事業（Ⅱ）（監視カメラ設置他）	
主な対象者	当法人施設に勤務する職員(看護・介護)	
想定される対象者数	30人	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成32年3月31日	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者居住区に監視カメラ(5台)の設置、ナースコール・電話設備の多機能設備への更新を行うことにより、利用者動向を早期に把握し職員の対応を迅速化することにより職員の勤務動線の改善を図る。 ・諸記録のICT化を行うことにより記録作業の省力、合理化を図る。 	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	監視カメラの設置・諸記録のICT化
	3か年度目	ナースコール・電話設備の設置
	4か年度目	
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	
	8か年度目	
	9か年度目	
	10か年度目	

【 変更箇所・内容の説明 】

事業費積算 (概算)	監視カメラ設置費(5か所)・・・1,500千円 ナースコール・電話設備更新費・・・11,247千円 諸記録業務 ICT化・・・4,500千円	
	合計	17,247千円 (うち社会福祉充実残額充当額 17,247千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-6. 事業の詳細

事業名	利用料減免事業	
主な対象者	低所得利用者	
想定される対象者数	290名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	利用者20人に社福軽減を行う。
	2か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	3か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	4か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	5か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	6か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	7か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	8か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	9か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	10か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。

【 変更箇所・内容の説明 】

事業費積算 (概算)	単年度 軽減額 1人 平均 60,000 円 1か年度 60,000 円×20 人=1,200 千円 2~10 か年度 60,000 円×20 人×9 か年度=16,200 千円	
	合計	17,400 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 17,400 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-7. 事業の詳細

事業名	利用者の生活環境改善事業（Ⅰ） （多床室の間仕切り等）	
主な対象者	施設利用者	
想定される対象者数	55名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成33年3月31日	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・室内の間仕切りを行うことにより、多床室(1室4人×11室)を準個室化し、利用者プライバシー確保と居住環境の改善を図る。 ・間仕切りに合わせ居室・共用部の内装改修、居室内備品を更新し利用者の生活環境の改善を図る。 ・老朽化の進む浴室(2室)・脱衣場(1か所)の浴槽、床、内装、照明等の改修(滑らない床、高保温性浴槽、高照度照明等)を行い利用者の生活環境の改善を図る。 ・老朽化の著しい特殊浴槽(2台)を多機能・高安全性を持つ特殊浴槽に更新し、生活環境の改善を図る。 ・利用者用ベット(平成11年導入55台)を多機能性を持つベットに更新し、利用者の環境改善と職員の介助負荷の軽減を図る。 	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	浴室の改修及び特殊浴槽の更新
	3か年度目	多床室の間仕切り 居室・共用部内装改修
	4か年度目	利用者ベットの更新
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	
	8か年度目	

【 変更箇所・内容の説明 】

	9 か年度目	
	10 か年度目	
事業費積算 (概算)	多床室(11 室)の間仕切り工事費・・・8,800 千円 居室・共有部の内装改修工事費・・・25,210 千円 居室内備品等の購入費・・・2,640 千円 浴室（浴槽・床・内装・照明等）の改修費・・・12,000 千円 特殊浴槽(2 台)の購入費・・・24,500 千円 利用者ベット(55 基)の購入費・・・19,635 千円	
	合計	92,785 千円（うち社会福祉充実残額充当額 92,785 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-8. 事業の詳細

事業名	利用者の生活環境改善事業（Ⅱ） （屋上及び屋根防水）	
主な対象者	施設利用者	
想定される対象者数	55名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
事業内容	利用者居住区の直上に位置する建物屋上及び屋根の防水施行の劣化が、経年老化（平成11年建設）のため進み、漏水等の恐れが予測される。このため防水施行の回復を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	施工
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	
	8か年度目	
	9か年度目	
	10か年度目	

【 変更箇所・内容の説明 】

事業費積算 (概算)	工事費 21,740 千円	
	合計	21,740 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 21,740 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-9. 事業の詳細

事業名	非常時対策事業	
主な対象者	施設利用者	
想定される対象者数	55名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成31年4月1日～平成32年3月31日	
事業内容	<p>非常時における電気供給が不能となった場合、電気を供給し施設利用者の生活確保を図るため非常用発電装置を設置する。</p> <p>(平成22年12月～23年1月の山陰豪雪時に延べ4日間電気供給が不能となった経緯あり。)</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	
	3か年度目	設置
	4か年度目	
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	
	8か年度目	
	9か年度目	
	10か年度目	

事業費積算 (概算)	非常用発電装置(据置き式) 設置費 20,628 千円(据え付け付帯設備費等除く)	
	合計	20,628 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 20,628 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

現時点での計画策定においては、充実残額の全額を計画期間で費消できない状況となった。このことについては、平成11年法人設立以後、当法人は、介護老人福祉施設(入所定員50人、併設短期5人)一事業の運営を行ってきたところであるが、現在に至る間、小規模法人・施設として特に慢性的職員の確保難と地域の福祉ニーズ把握からは、事業規模拡大あるいは他事業への展開に極めて難しいものがあり、充実残額の全額を計画期間で費消できないと判断するに至った。

以上のことから、現時点での社会福祉充実残額の規模から、今後、5か年計画での費消は合理的ではなく10か年計画としたところである。今後は単に残額の費消に拘泥することなく、現行事業の今後の推移精査、介護業務新システム導入を含め利用者・職員に処遇に係る諸施策の継続検討を行ない残額の合理的かつ有効な費消及び未充当額についての検討を思考していく所存である。

平成 29 年度～平成 38 年度 社会福祉法人藤美会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 藤美会		法人番号	9280005001098				
法人代表者氏名	藤瀬 秀親							
法人の主たる所在地	島根県松江市美保関町片江79							
連絡先	0852-72-9090							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	_____							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年6月20日							
評議員会の承認年月日	平成29年6月21日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成32年度末現在)	5か年度目 (平成33年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	454,420	450,725	400,620	290,548	240,292	220,828		
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		450,725	400,620	290,548	240,292	220,828		
本計画の対象期間								

会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)		6か年度目 (平成34年度末現在)	7か年度目 (平成35年度末現在)	8か年度目 (平成36年度末現在)	9か年度目 (平成37年度末現在)	10か年度目 (平成38年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
		201,439	181,095	158,981	137,827	116,573		116,753
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		201,439	181,095	158,981	137,827	116,573	337,667	
本計画の対象期間	平成29年8月1日～平成39年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	980
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	40
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。	無	1,475
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,200
	小計					
2か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	1,730
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	125
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(2名増員・計3名に対する人件費)	無	8,450
	職員の勤務環境改善事業(Ⅱ)	社会福祉	新規	利用者居住区に監視カメラを設置し利用者動向の早期把握と職員の対応を迅速化し職員の勤務動線の改善を図る。	無	1,500
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	利用者の生活環境改善事業(Ⅰ)	社会福祉	既存	老朽化の進む浴室の改修及び特殊浴槽の更新を行い利用者の生活環境の改善を図る。	有	36,500
小計						50,105
3か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	3,765
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	80

【 変 更 前 】

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
(続き) 3か年度目	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(2名増員・計5名に対する人件費)	無	14,084
	職員の勤務環境改善事業(I)	社会福祉	既存	現休憩室は一ヶ所で狭隘のため、職員の増員計画も考慮し、1・2階それぞれに休憩室を増設し、職員の勤務環境の改善を図る。	有	12,000
	職員の勤務環境改善事業(II)	社会福祉	既存	ナースコール・電話設備を多機能設備に更新し利用者動向の早期把握と職員の対応を迅速化し職員の勤務動線の改善を図る。	無	11,247
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	利用者の生活環境改善事業(I)	社会福祉	既存	利用者多床室(11室)の間仕切りを行うことにより準個室化し、プライバシーの確保を図り、また居室・共用部の内装改修及び利用者用ベットの多機能性ベットへの更新を行い利用者の生活環境の改善を図る。	有	46,468
	非常時対策事業	社会福祉	新規	非常用発電装置を設置し、非常時における停電時、電気を供給し利用者の生活確保及びケアの維持を図る。	有	20,628
	小計					
4か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	2,730
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	85
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)	無	14,084
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800

【 変 更 前 】

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
(続き) 4か年度目	利用者の生活環境改善事業(Ⅰ)	社会福祉	既存	利用者用ベットの多機能性ベットへの更新を行い利用者の生活環境の改善を図る。	有	9,817
	利用者の生活環境改善事業(Ⅱ)	社会福祉	既存	利用者居住区直上の建物屋上及び屋根の防水再施行を行い、利用者の生活環境の維持・確保を図る。	有	21,740
	小計					
5か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	3,400
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	120
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)	無	14,084
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	小計					
6か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	3,460
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	45
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)	無	14,084
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	小計					
7か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	4,460

【 変 更 前 】

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
(続き) 7か年度目	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)	無	14,084
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	小計					
8か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	6,185
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	45
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)	無	14,084
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	小計					
9か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	5,190
	職員育成事業	社会福祉	既存	当法人職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	無	80
	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)	無	14,084
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	小計					
10か年度目	職員給与等改善事業	社会福祉	既存	当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。	無	5,190

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
(続き) 10か年度目	介護職員の増員事業	社会福祉	既存	利用者の高齢・重度化に対し、職員を増員しケアのより充実と職員の負荷分散を図る。(増員5名に対する人件費)	無	14,084
	利用料減免事業	社会福祉	既存	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	無	1,800
	小計					
合計						337,667

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	検討の結果、今後、職員確保の厳しさがより増すことの予測と周辺地域において施設利用者が減となっていく傾向予測から、新規事業等の実施は厳しいものが考えられる。このことから当面、法人職員の給与等改善、勤務環境改善、利用者の生活環境等の改善を優先して行い、現行の社会福祉事業の維持を図ることが必要と判断した。
② 地域公益事業	①の結果から、実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①及び②から実施しない。

4-1. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員給与等 改善事業	計画の実施期間に おける事業費合計	980	1,730	3,765	2,730	3,460		
	財源構成	社会福祉充実 残額	980	1,730	3,765	2,730	3,460	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
職員給与等 改善事業	計画の実施期間に おける事業費合計	3,460	4,460	6,185	5,190	5,190	37,150	
	財源構成	社会福祉充実 残額	3,460	4,460	6,185	5,190	5,190	37,150
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-2. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	40	125	80	85	120		
	財源構成	社会福祉充実 残額	40	125	80	85	120	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	45	0	45	80	0	620	
	財源構成	社会福祉充実 残額	45	0	45	80	0	620
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-3. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
介護職員増員事業	計画の実施期間における事業費合計	1,475	8,450	14,084	14,084	14,084		
	財源構成	社会福祉充実 残額	1,475	8,450	14,084	14,084	14,084	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
介護職員増員事業	計画の実施期間における事業費合計	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	122,597	
	財源構成	社会福祉充実 残額	14,084	14,084	14,084	14,084	14,084	122,597
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員勤務環境改善事業 (I) (休憩室増設)	計画の実施期間における事業費合計	0	0	12,000	0	0		
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	12,000	0	0	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
職員勤務環境改善事業 (I) (休憩室増設)	計画の実施期間における事業費合計	0	0	0	0	0	12,000	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	12,000
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-5. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員勤務環境改善事業 (Ⅱ) (監視カメラ設置他)	計画の実施期間における事業費合計	0	0	1,500	11,247	0		
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	1,500	11,247	0	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
職員勤務環境改善事業 (Ⅱ) (監視カメラ設置他)	計画の実施期間における事業費合計	0	0	0	0	0	12,747	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	12,747
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-6. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
利用料減免 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	1,200	1,800	1,800	1,800	1,800		
	財源構成	社会福祉充実 残額	1,200	1,800	1,800	1,800	1,800	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
利用料減免 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	17,400	
	財源構成	社会福祉充実 残額	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	17,400
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-7. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
利用者生活 環境改善事 業(Ⅰ)	計画の実施期間に おける事業費合計	0	36,500	46,468	9,817	0	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	36,500	46,468	9,817	0
補助金		0	0	0	0	0	
借入金		0	0	0	0	0	
事業収益		0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
利用者生活 環境改善事 業(Ⅰ)	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	0	0	0	92,785
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0
補助金		0	0	0	0	0	0
借入金		0	0	0	0	0	0
事業収益		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-8. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
利用者生活 環境改善事 業(Ⅱ) (屋上・屋根 防水)	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	0	21,740	0		
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	21,740	0	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
利用者生活 環境改善事 業(Ⅱ) (屋上・屋根 防水)	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	0	0	0	21,740	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	21,740
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

4-9. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
非常時対策 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	20,628	0	0		
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	20,628	0	0	
		補助金	0	0	0	0	0	
		借入金	0	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
非常時対策 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	0	0	0	20,628	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	20,628
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5-1. 事業の詳細

事業名	職員給与等改善事業	
主な対象者	当法人施設に勤務する職員	
想定される対象者数	25人～38人	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	<p>当法人施設に勤務する職員の給与等を改善し生活向上及び職場定着を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本給の増額 ・夜勤手当の増額 ・一時金の支給 	
事業の実施スケジュール	1か年度目	パート以外の職員の基本給を2,500円増額支給 夜勤手当を1回当たり1,000円増額支給
	2か年度目	増額分の支給
	3か年度目	パート以外の職員の基本給を2,500円増額支給 全職員に一時金支給((パート以外30,000円、パート15,000円))
	4か年度目	増額分の支給
	5か年度目	夜勤手当を1回当たり1,000円増額支給
	6か年度目	増額分の支給
	7か年度目	パート以外の職員の基本給を2,500円増額支給
	8か年度目	全職員に一時金支給((パート以外50,000円、パート25,000円))
	9か年度目	夜勤手当を1回当たり1,000円増額支給

	10 か年度目	増額分の支給
事業費積算 (概算)	○基本給増額分人件費	
	1～2 か年度	25 人×16 月×2 か年度×2,500 円=1,500 千円
	3～6 か年度	25 人×16 月×6 か年度×5,000 円=8,000 千円
	7～10 か年度	25 人×16 月×4 か年度×7,500 円=12,000 千円
		計 21,500 千円
	○夜勤手当増額分人件費	
	1 か年度	1,000 円×2 人×8 月=480 千円
	2～4 か年度	1,000 円×2 人×365 日×3 か年度=2,190 千円
	5～8 か年度	2,000 円×2 人×365 日×4 か年度=5,840 千円
	9～10 か年度	3,000 円×2 人×365 日×2 か年度=4,380 千円
	計 12,890 千円	
○一時金支給分人件費		
3 か年度目		
パート以外	30,000 円×30 人=900 千円	
パート	15,000 円×9 人=135 千円	
8 か年度目		
パート以外	50,000 円×30 人=1,500 千円	
パート	25,000 円×9 人=225 千円	
	計 2,760 千円	
	合計	37,150 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 37,150 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-2. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人施設職員で資格受験者、研修受講者	
想定される対象者数	12名	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	職員の資質向上を図るため、各種研修受講等の費用を助成する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員1人を対象に費用助成
	2か年度目	職員3人を対象に費用助成
	3か年度目	職員1人を対象に費用助成
	4か年度目	職員2人を対象に費用助成
	5か年度目	職員2人を対象に費用助成
	6か年度目	職員1人を対象に費用助成
	7か年度目	
	8か年度目	職員1人を対象に費用助成

	9 か年度目	職員 1 人を対象に費用助成
	10 か年度目	
事業費積算 (概算)	ケアマネ研修助成・・・40,000 円×5 人=200,000 円 介護福祉士資格取得助成・・・80,000 円×3 人=240,000 円 認知症研修助成・・・45,000 円×4 人=180,000 円	
	合計	620 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 620 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-3. 事業の詳細

事業名	介護職員の増員事業	
主な対象者	当法人施設の介護職員	
想定される対象者数	5名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	利用者の高齢・重度化に対し、職員の増員を行いケアのより充実と職員の負荷分散を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員1名の採用増員 同上給与の支出
	2か年度目	職員2名の採用増員 職員3名分の給与支出
	3か年度目	職員2名の採用増員 職員5名分の給与支出
	4か年度目	職員5名分の給与支出
	5か年度目	職員5名分の給与支出
	6か年度目	職員5名分の給与支出
	7か年度目	職員5名分の給与支出
	8か年度目	職員5名分の給与支出

【変更前】

	9か年度目	職員5名分の給与支出
	10か年度目	職員5名分の給与支出
事業費積算 (概算)	単年度 1人 基本給 151,300円×16月=2,420,800円 資格手当 5,000円×12月=60,000円 夜勤手当 28,000円×12月=336,000円 計 2,816,800円 1か年度目 1人(8か月) 1,474,400円 2か年度目 3人分 2,816,800円×3人=8,450,400円 3か年度目～10か年度目 5人分 2,816,800円×5人×8か年度 112,672,000円	
	合計	122,597千円 (うち社会福祉充実残額充当額 122,597千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-4. 事業の詳細

事業名	職員の勤務環境改善事業（Ⅰ）（休憩室の増設）	
主な対象者	当法人施設に勤務する職員	
想定される対象者数	39人	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成31年4月1日～平成32年3月31日	
事業内容	現休憩室は、2階に一か所で10㎡と狭いため、職員の増員計画も考慮し、1階、2階にそれぞれ休憩室(20㎡×2室)を増設し、職員の勤務環境の改善を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	
	3か年度目	休憩室の増設
	4か年度目	
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	
	8か年度目	

	9 か年度目	
	10 か年度目	
事業費積算 (概算)	休憩室増設工事費(20 m ² ×2 室)・・・12,000 千円	
	合計	12,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 12,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-5. 事業の詳細

事業名	職員の勤務環境改善事業（Ⅱ）（監視カメラ設置他）	
主な対象者	当法人施設に勤務する職員(看護・介護)	
想定される対象者数	30人	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成32年3月31日	
事業内容	利用者居住区に監視カメラ(5台)の設置、ナースコール・電話設備の多機能設備への更新を行うことにより、利用者動向を早期に把握し職員の対応を迅速化することにより職員の勤務動線の改善を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	監視カメラの設置
	3か年度目	ナースコール・電話設備の設置
	4か年度目	
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	
	8か年度目	

	9 か年度目	
	10 か年度目	
事業費積算 (概算)	監視カメラ設置費(5 か所)・・・1,500 千円 ナースコール・電話設備更新費・・・11,247 千円	
	合計	12,747 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 12,747 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-6. 事業の詳細

事業名	利用料減免事業	
主な対象者	低所得利用者	
想定される対象者数	290名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	低所得者の利用者に対して社福軽減の拡大を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	利用者20人に社福軽減を行う。
	2か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	3か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	4か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	5か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	6か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	7か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。
	8か年度目	利用者30人に社福軽減を行う。

【 変 更 前 】

	9 か年度目	利用者 30 人に社福軽減を行う。
	10 か年度目	利用者 30 人に社福軽減を行う。
事業費積算 (概算)	単年度 軽減額 1 人 平均 60,000 円 1 か年度 60,000 円 × 20 人 = 1,200 千円 2 ~ 10 か年度 60,000 円 × 20 人 × 9 か年度 = 16,200 千円	
	合計	17,400 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 17,400 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-7. 事業の詳細

事業名	利用者の生活環境改善事業（Ⅰ）（多床室の間仕切り等）	
主な対象者	施設利用者	
想定される対象者数	55名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成33年3月31日	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・室内の間仕切りを行うことにより、多床室(1室4人×11室)を準個室化し、利用者プライバシー確保と居住環境の改善を図る。 ・間仕切りに合わせ居室・共用部の内装改修、居室内備品を更新し利用者の生活環境の改善を図る。 ・老朽化の進む浴室(2室)・脱衣場(1か所)の浴槽、床、内装、照明等の改修(滑らない床、高保温性浴槽、高照度照明等)を行い利用者の生活環境の改善を図る。 ・老朽化の著しい特殊浴槽(2台)を多機能・高安全性を持つ特殊浴槽に更新し、生活環境の改善を図る。 ・利用者用ベット(平成11年導入55台)を多機能性を持つベットに更新し、利用者の環境改善と職員の介助負荷の軽減を図る。 	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	浴室の改修及び特殊浴槽の更新
	3か年度目	多床室の間仕切り・利用者ベットの更新
	4か年度目	利用者ベットの更新
	5か年度目	

	6 か年度目	
	7 か年度目	
	8 か年度目	
	9 か年度目	
	10 か年度目	
事業費積算 (概算)	多床室(11 室)の間仕切り工事費・・・8,800 千円 居室・共有部の内装改修工事費・・・25,210 千円 居室内備品等の購入費・・・2,640 千円 浴室（浴槽・床・内装・照明等）の改修費・・・12,000 千円 特殊浴槽(2 台)の購入費・・・24,500 千円 利用者ベット(55 基)の購入費・・・19,635 千円	
	合計	92,785 千円（うち社会福祉充実残額充当額 92,785 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-8. 事業の詳細

事業名	利用者の生活環境改善事業（Ⅱ） （屋上及び屋根防水）	
主な対象者	施設利用者	
想定される対象者数	55名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成32年4月1日～平成33年3月31日	
事業内容	利用者居住区の直上に位置する建物屋上及び屋根の防水施行の劣化が、経年老化（平成11年建設）のため進み、漏水等の恐れが予測される。このため防水施行の回復を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	
	3か年度目	
	4か年度目	施行
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	

	8か年度目	
	9か年度目	
	10か年度目	
事業費積算 (概算)	工事費 21,740 千円	
	合計	21,740 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 21,740 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

5-9. 事業の詳細

事業名	非常時対策事業	
主な対象者	施設利用者	
想定される対象者数	55名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成31年4月1日～平成32年3月31日	
事業内容	<p>非常時における電気供給が不能となった場合、電気を供給し施設利用者の生活確保を図るため非常用発電装置を設置する。</p> <p>(平成22年12月～23年1月の山陰豪雪時に延べ4日間電気供給が不能となった経緯あり。)</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	
	3か年度目	設置
	4か年度目	
	5か年度目	
	6か年度目	
	7か年度目	

	8か年度目	
	9か年度目	
	10か年度目	
事業費積算 (概算)	非常用発電装置(据置き式) 設置費 20,628 千円(据え付け付帯設備費等除く)	
	合計	20,628 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 20,628 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

現時点での計画策定においては、充実残額の全額を計画期間で費消できない状況となった。このことについては、平成11年法人設立以後、当法人は、介護老人福祉施設(入所定員50人、併設短期5人)一事業の運営を行ってきたところであるが、現在に至る間、小規模法人・施設として特に慢性的職員の確保難と地域の福祉ニーズ把握からは、事業規模拡大あるいは他事業への展開に極めて難しいものがあり、充実残額の全額を計画期間で費消できないと判断するに至った。

以上のことから、現時点での社会福祉充実残額の規模から、今後、5か年計画での費消は合理的ではなく10か年計画としたところである。今後は単に残額の費消に拘泥することなく、現行事業の

【 変 更 前 】

今後の推移精査、介護業務新システム導入を含め利用者・職員に処遇に係る諸施策の継続検討を行
ない残額の合理的かつ有効な費消及び未充当額についての検討を思考していく所存である。